

米国インフラ・ビルダー 株式ファンド (為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)

運用報告書(全体版) 第12期

(決算日 2023年1月13日)
(作成対象期間 2022年7月14日～2023年1月13日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式		
信託期間	2017年1月17日～2027年1月13日		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドの受益証券	
	米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	米国の金融商品取引所上場および店頭登録(上場予定および店頭登録予定を含みます。)の株式(DR(預託証券)を含みます。)	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

◇SUZ0332920230113◇

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国のインフラ構築に関する企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<3329>
<3330>

為替ヘッジあり

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500指数 (米ドルベース)		株式組入 比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
8期末 (2021年1月13日)	12,665	800	45.0	16,711	19.3	96.8	—	2,429
9期末 (2021年7月13日)	13,301	1,400	16.1	19,276	15.3	98.3	—	3,508
10期末 (2022年1月13日)	13,448	750	6.7	20,778	7.8	96.7	—	2,404
11期末 (2022年7月13日)	10,530	0	△ 21.7	16,789	△ 19.2	99.8	—	1,781
12期末 (2023年1月13日)	12,310	50	17.4	17,511	4.3	97.2	—	1,980

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P 500指数 (米ドルベース) は、S & P 500指数 (米ドルベース) の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

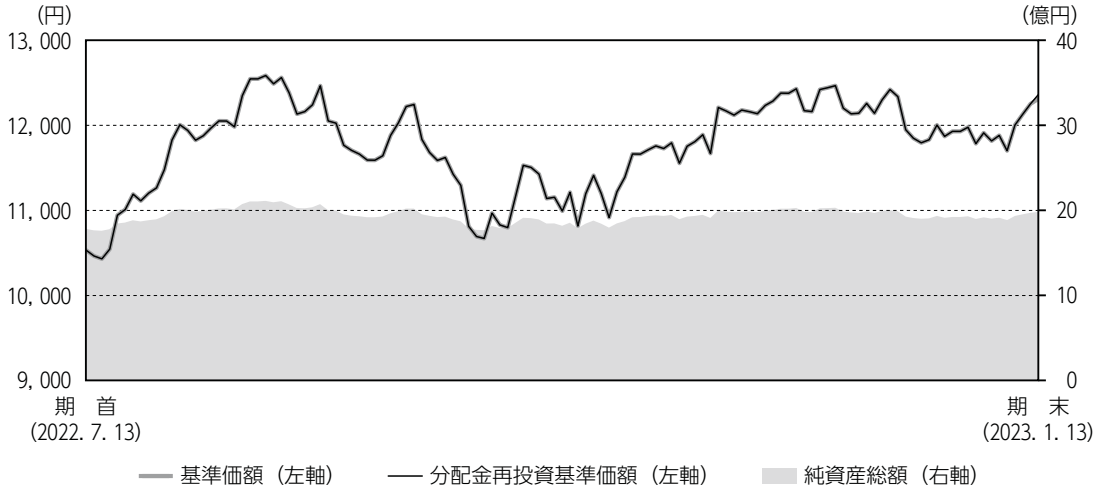
(注6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

S & P 500指数は S & P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社 (「S P D J I」) の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S & P[®]、S & P 500[®]、US 500、The 500、iBoxx[®]、iTraxx[®] および CDX[®] は、S & P Global, Inc. またはその関連会社 (「S & P」) の商標です。Dow Jones[®] は、Dow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」) の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスは S P D J I に付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。米国インフラ・ビルダー株式ファンド (為替ヘッジあり) は、S P D J I、Dow Jones、S & P、またはそれらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P 500指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：10,530円

期末：12,310円（分配金50円）

騰落率：17.4%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

米国株式市況は、米国の金利上昇が一服した

ことや利上げペースの減速観測が支えとなり、上昇しました。また米国インフラ（社会基盤）開発関連企業は、2021年11月に成立した「インフラ投資雇用法」に基づく政策支援により、安定的な事業環境でした。このような投資環境の下、米国のインフラ投資の拡大に着目して選別投資を行った結果、基準価額は上昇しました。

米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジあり）

年 月 日	基 準 価 額		S & P 500指数 (米ドルベース)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2022年 7月13日	円	%		%	%	%
	10,530	—	16,789	—	99.8	—
7月末	11,827	12.3	17,904	6.6	97.5	—
8月末	11,765	11.7	17,524	4.4	100.2	—
9月末	10,828	2.8	16,005	△ 4.7	98.8	—
10月末	11,757	11.7	17,150	2.2	98.5	—
11月末	12,161	15.5	17,399	3.6	98.0	—
12月末	11,911	13.1	16,923	0.8	97.7	—
(期 末) 2023年 1月13日	12,360	17.4	17,511	4.3	97.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

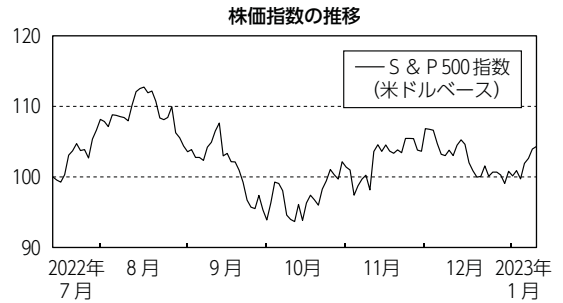
投資環境について

(2022. 7. 14 ~ 2023. 1. 13)

■米国株式市況

米国株式市況は上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より、金融引き締めによる景気悪化が意識されてインフレ率がピークアウトするとの期待感などから、2022年8月中旬にかけて上昇しました。その後は、FRB（米国連邦準備制度理事会）議長がインフレ抑制姿勢を強調したこと、予想以上のインフレ率の上昇や英国の財政悪化懸念などで欧米の金利が上昇したこと、企業業績の見通しの下方修正が相次いだことなどが嫌気され、10月半ばにかけて下落しました。11月末にかけては、英国市場の混乱が収束して欧米の金利上昇が一服したことや米国のインフレ率が予想を下回ったことなどが好感されて上昇したものの、12月末にかけては、米国の景況感や企業業績の悪化が懸念され、上昇幅が縮小しました。当作成期末にかけては、利上げペースの減速観測が支えとなり反転し、上昇しました。



(指数は当作成期首を100として指数化しています。)

■前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

また、当ファンドでは、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

当ファンドは、米国のインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業（インフラ・ビルダー）へ投資し、信託財産の成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、米国の株式の中から、事業内容、時価総額、流動性等を勘案して投資候補銘柄を選定します。投資候補銘柄の中から、同業種における競争力や株価バリュ

ーション等を考慮し、長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける企業を精査し、選別投資を行っていく方針です。

ポートフォリオについて

(2022. 7. 14 ~ 2023. 1. 13)

■当ファンド

主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。

また、当ファンドでは、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

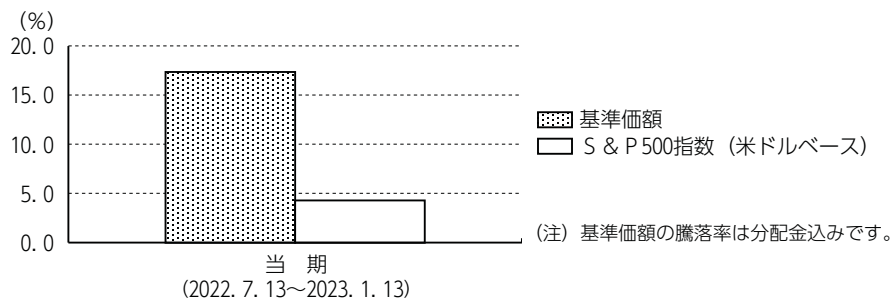
■米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

米国におけるインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業（インフラ・ビルダー）を選別投資し、90%以上の株式組入比率のポートフォリオを維持しました。個別銘柄では、石油・ガスパイプライン建設大手の QUANTA SERVICES INC や建設エンジニアリング会社の AECOM、総合産業機器メーカーの EATON CORP PLC などを組入上位銘柄としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年7月14日 ～2023年1月13日	
当期分配金（税込み）	(円)	50
対基準価額比率	(%)	0.40
当期の収益	(円)	50
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	3,405

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 61.53円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	2,840.05
(d) 分配準備積立金	554.36
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	3,455.95
(f) 分配金	50.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	3,405.95

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

また、当ファンドでは、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

当ファンドは、米国のインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業（インフラ・ビルダー）へ投資し、信託財産の成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、米国の株式の中から、事業内容、時価総額、流動性等を勘案して投資候補銘柄を選定します。投資候補銘柄の中から、同業種における競争力や株価バリュエーション等を考慮し、長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける企業を精査し、選別投資を行っていく方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 7. 14~2023. 1. 13)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	97円	0.821%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,775円です。
（投信会社）	(47)	(0.402)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	(47)	(0.402)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.017)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	5	0.040	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(5)	(0.040)	
有価証券取引税	0	0.001	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(0)	(0.001)	
そ の 他 費 用	1	0.009	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	102	0.870	

（注1）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注2）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

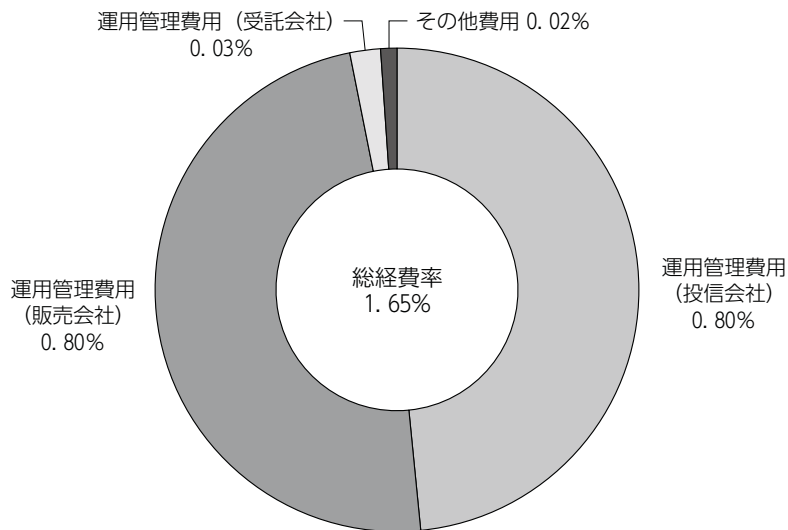
（注3）各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

（注4）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.65%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年7月14日から2023年1月13日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	143,073	314,500	199,568	433,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年7月14日から2023年1月13日まで)

項 目	当 期
	米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	9,191,897千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,224,763千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.99

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千口	千円
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	958,464	901,968	1,938,511	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年1月13日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	1,938,511	96.5
コール・ローン等、その他	70,323	3.5
投資信託財産総額	2,008,834	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月13日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝129.28円です。

(注3) 米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(8,672,409千円)の投資信託財産総額(8,936,357千円)に対する比率は、97.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年1月13日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,891,269,734円
コール・ローン等	38,656,058
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド(評価額)	1,938,511,078
未収入金	1,914,102,598
(B) 負債	1,910,820,053
未払金	1,883,703,507
未払収益分配金	8,043,776
未払解約金	3,124,323
未払信託報酬	15,894,840
その他未払費用	53,607
(C) 純資産総額(A-B)	1,980,449,681
元本	1,608,755,208
次期繰越損益金	371,694,473
(D) 受益権総口数	1,608,755,208口
1万口当り基準価額(C/D)	12,310円

* 期首における元本額は1,691,906,151円、当作成期間中における追加設定元本額は38,922,764円、同解約元本額は122,073,707円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,310円です

■損益の状況

当期 自2022年7月14日 至2023年1月13日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 6,706円
受取利息	196
支払利息	△ 6,902
(B) 有価証券売買損益	305,882,620
売買益	540,503,286
売買損	△ 234,620,666
(C) 信託報酬等	△ 15,967,850
(D) 当期損益金 (A + B + C)	289,908,064
(E) 前期繰越損益金	△ 367,064,729
(F) 追加信託差損益金	456,894,914
(配当等相当額)	(293,781,435)
(売買損益相当額)	(163,113,479)
(G) 合計 (D + E + F)	379,738,249
(H) 収益分配金	△ 8,043,776
次期繰越損益金 (G + H)	371,694,473
追加信託差損益金	456,894,914
(配当等相当額)	(293,781,435)
(売買損益相当額)	(163,113,479)
分配準備積立金	91,039,646
繰越損益金	△ 176,240,087

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	9,899,979円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	456,894,914
(d) 分配準備積立金	89,183,443
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	555,978,336
(f) 分配金	8,043,776
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	547,934,560
(h) 受益権総口数	1,608,755,208口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ

1 万 口 当 り 分 配 金 （ 税 込 み ）

50円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

為替ヘッジなし

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500指数 (円換算)		株式組入 比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
8期末 (2021年1月13日)	12,404	400	41.2	15,177	15.8	98.0	—	7,232
9期末 (2021年7月13日)	13,874	1,500	23.9	18,641	22.8	98.1	—	8,361
10期末 (2022年1月13日)	13,890	1,500	10.9	20,868	11.9	98.0	—	7,825
11期末 (2022年7月13日)	13,068	0	△ 5.9	20,150	△ 3.4	98.5	—	6,921
12期末 (2023年1月13日)	14,388	450	13.5	19,830	△ 1.6	99.0	—	6,790

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P 500指数 (円換算) は、S & P 500指数 (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

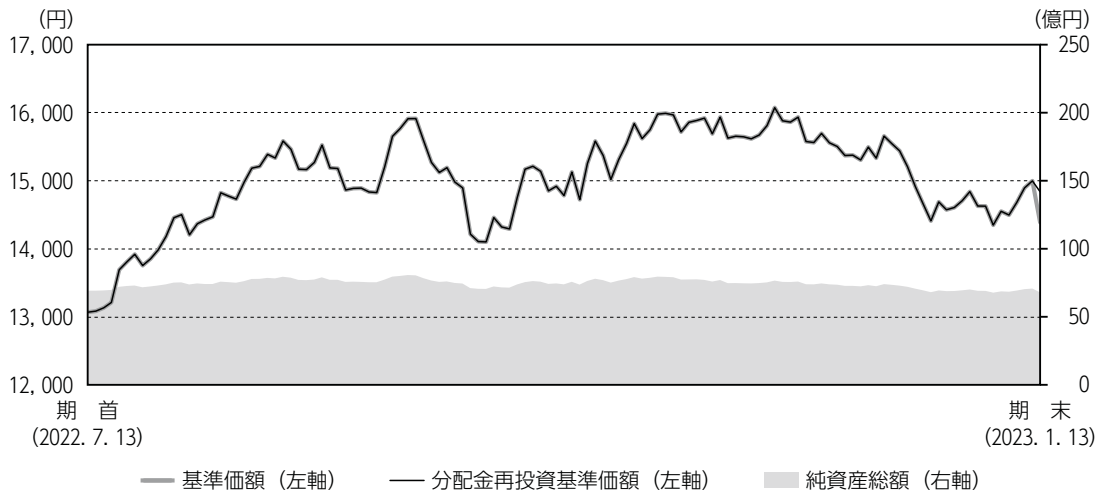
(注6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

S & P 500指数は S & P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社 (「S P D J I」) の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S & P[®]、S & P 500[®]、US 500、The 500、iBoxx[®]、iTraxx[®] および CDX[®] は、S & P Global, Inc. またはその関連会社 (「S & P」) の商標です。Dow Jones[®] は、Dow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」) の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスは S P D J I に付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。米國インフラ・ビルダー株式ファンド (為替ヘッジなし) は、S P D J I、Dow Jones、S & P、またはそれらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P 500指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：13,068円

期末：14,388円（分配金450円）

騰落率：13.5%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

米国株式市況は、米国の金利上昇が一服したことや利上げペースの減速観測が支えとなり、

上昇しました。一方で、日米の金利差縮小を背景に、米ドルは対円で下落（円高）しました。また米国インフラ（社会基盤）開発関連企業は、2021年11月に成立した「インフラ投資雇用法」に基づく政策支援により、安定的な事業環境でした。このような投資環境の下、米国のインフラ投資の拡大に着目して選別投資を行った結果、基準価額は上昇しました。

米国インフラ・ビルダー株式ファンド (為替ヘッジなし)

年 月 日	基 準 価 額		S & P 500指数 (円換算)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2022年 7月13日	円	%		%	%	%
	13,068	—	20,150	—	98.5	—
7月末	14,457	10.6	21,111	4.8	99.1	—
8月末	14,864	13.7	21,281	5.6	98.7	—
9月末	14,320	9.6	20,302	0.8	98.6	—
10月末	15,979	22.3	22,273	10.5	98.7	—
11月末	15,562	19.1	21,165	5.0	98.8	—
12月末	14,627	11.9	19,671	△ 2.4	98.8	—
(期 末) 2023年 1月13日	14,838	13.5	19,830	△ 1.6	99.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

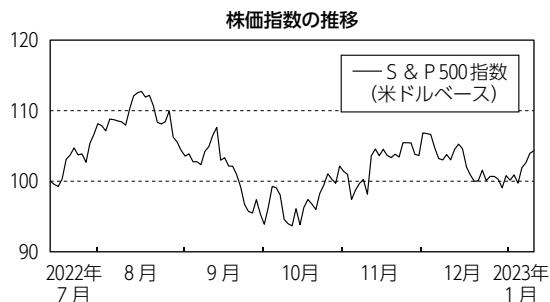
投資環境について

(2022. 7. 14 ~ 2023. 1. 13)

■ 米國株式市況

米國株式市況は上昇しました。

米國株式市況は、当作成期首より、金融引き締めによる景気悪化が意識されてインフレ率がピークアウトするとの期待感などから、2022年8月中旬にかけて上昇しました。その後は、FRB（米國連邦準備制度理事会）議長がインフレ抑制姿勢を強調したこと、予想以上のインフレ率の上昇や英国の財政悪化懸念などで欧米の金利が上昇したこと、企業業績の見通しの下方修正が相次いだことなどが嫌気され、10月半ばにかけて下落しました。11月末にかけては、英国市場の混乱が収束して欧米の金利上昇が一服したことや米國のインフレ率が予想を下回ったことなどが好感されて上昇したものの、12月末にかけては、米國の景況感や企業業績の悪化が懸念され、上昇幅が縮小しました。当作成期末にかけては、利上げペースの減速観測が支えとなり反転し、上昇しました。

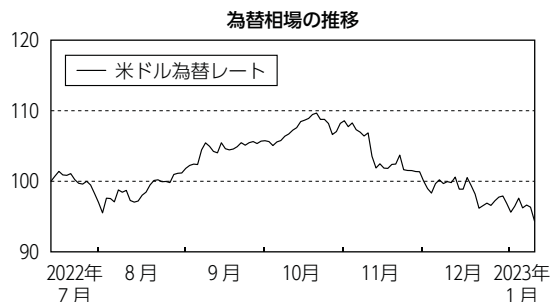


(指数は当作成期首を100として指数化しています。)

■ 為替相場

米ドル為替相場は対円で下落しました。

米ドルの対円為替相場は、当作成期首より米國金利が低下し日米金利差の縮小が意識されたことで、2022年7月末にかけて円高米ドル安となりました。その後は、米國金利の上昇により日米金利差が再度拡大したこと、9月にFRB（米國連邦準備制度理事会）が大幅な金融引き締めを決定したのに対し、日銀は金融緩和政策の維持を決定したことなどから、10月半ばにかけて大きく円安米ドル高が進行しました。これを受けて日本政府・日銀は円買い介入を実施したものの、影響は限定的なものにとどまりました。11月以降は、インフレ率の減速期待などから米國金利が低下したことで日米金利差の縮小が意識されたこと、日銀が想定外の金融政策の修正を行ったことで金融緩和政策の転換などが意識され、日本の長期金利が大きく上昇したことなどから、当作成期末にかけて米ドルは対円で大きく下落しました。



(為替レートは対円で、当作成期首を100として指数化しています。)

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

当ファンドは、米国のインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業（インフラ・ビルダー）へ投資し、信託財産の成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、米国の株式の中から、事業内容、時価総額、流動性等を勘案して投資候補銘柄を選定します。投資候補銘柄の中から、同業種における競争力や株価バリュエーション等を考慮し、長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける企業を精査し、選別投資を行っていく方針です。

ポートフォリオについて

(2022. 7. 14 ~ 2023. 1. 13)

当ファンド

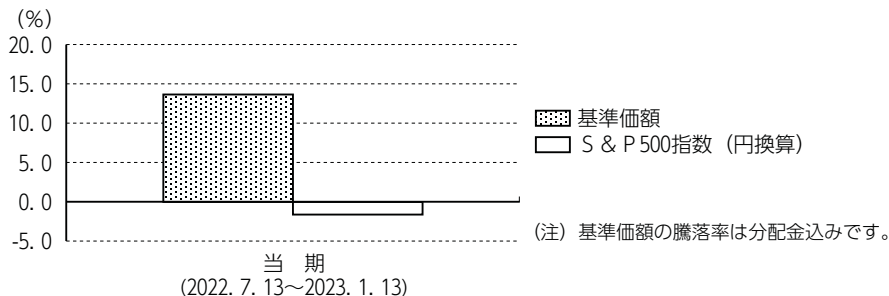
主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。

米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

米国におけるインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業（インフラ・ビルダー）を選別投資し、90%以上の株式組入比率のポートフォリオを維持しました。個別銘柄では、石油・ガスパイプライン建設大手の QUANTA SERVICES INC や建設エンジニアリング会社の AECOM、総合産業機器メーカーの EATON CORP PLCなどを組入上位銘柄としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2022年7月14日 ～2023年1月13日	
当期分配金（税込み）	(円)	450
対基準価額比率	(%)	3.03
当期の収益	(円)	450
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	4,388

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	76.43円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓	813.75
(c) 収益調整金		2,597.10
(d) 分配準備積立金		1,350.70
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)		4,837.99
(f) 分配金		450.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)		4,387.99

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

■米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

当ファンドは、米国のインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業（インフラ・ビルダー）へ投資し、信託財産の成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、米国の株式の中から、事業内容、時価総額、流動性等を勘案して投資候補銘柄を選定します。投資候補銘柄の中から、同業種における競争力や株価バリュエーション等を考慮し、長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける企業を精査し、選別投資を行っていく方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 7. 14~2023. 1. 13)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	123円	0.821%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は15,046円です。
（投信会社）	(60)	(0.402)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	(60)	(0.402)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.017)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	6	0.040	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(6)	(0.040)	
有価証券取引税	0	0.001	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(0)	(0.001)	
そ の 他 費 用	1	0.008	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	131	0.869	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

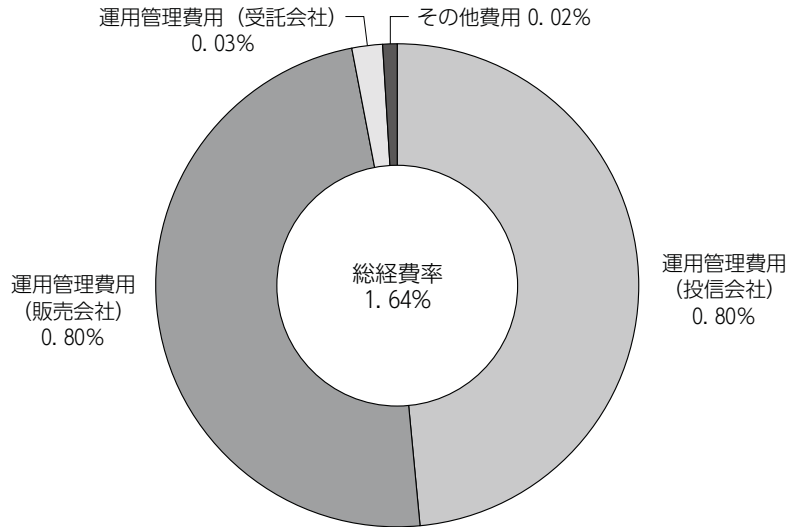
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.64%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジなし）

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2022年7月14日から2023年1月13日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	81,116	178,000	608,371	1,324,000

（注）単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2022年7月14日から2023年1月13日まで）

項 目	当 期
	米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	9,191,897千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,224,763千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.99

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千口	千円
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	3,676,297	3,149,042		6,767,922

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年1月13日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	6,767,922	95.8
コール・ローン等、その他	298,059	4.2
投資信託財産総額	7,065,982	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月13日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝129.28円です。

（注3）米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（8,672,409千円）の投資信託財産総額（8,936,357千円）に対する比率は、97.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年1月13日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	7,065,982,268円
コール・ローン等	68,059,401
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド（評価額）	6,767,922,867
未収入金	230,000,000
(B) 負債	275,914,700
未払収益分配金	212,366,600
未払解約金	2,247,657
未払信託報酬	61,094,130
その他未払費用	206,313
(C) 純資産総額（A－B）	6,790,067,568
元本	4,719,257,798
次期繰越損益金	2,070,809,770
(D) 受益権総口数	4,719,257,798口
1万口当り基準価額（C/D）	14,388円

* 期首における元本額は5,296,032,368円、当作成期間中における追加設定元本額は289,187,844円、同解約元本額は865,962,414円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は14,388円です。

■損益の状況

当期 自2022年7月14日 至2023年1月13日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 7,207円
受取利息	340
支払利息	△ 7,547
(B) 有価証券売買損益	842,913,307
売買益	1,010,638,363
売買損	△ 167,725,056
(C) 信託報酬等	△ 61,300,443
(D) 当期損益金 (A + B + C)	781,605,657
(E) 前期繰越損益金	275,929,781
(F) 追加信託差損益金	1,225,640,932
(配当等相当額)	(858,919,341)
(売買損益相当額)	(366,721,591)
(G) 合計 (D + E + F)	2,283,176,370
(H) 収益分配金	△ 212,366,600
次期繰越損益金 (G + H)	2,070,809,770
追加信託差損益金	1,225,640,932
(配当等相当額)	(858,919,341)
(売買損益相当額)	(366,721,591)
分配準備積立金	845,168,838

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	36,072,234円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	384,031,591
(c) 収益調整金	1,225,640,932
(d) 分配準備積立金	637,431,613
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	2,283,176,370
(f) 分配金	212,366,600
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	2,070,809,770
(h) 受益権総口数	4,719,257,798口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ

1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)

450円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド 運用報告書 第12期 (決算日 2023年1月13日)

(作成対象期間 2022年7月14日～2023年1月13日)

米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	米国の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）
株式組入制限	無制限

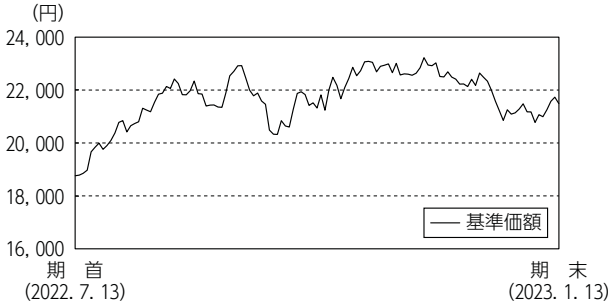
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		S & P 500指数 (円換算)		株式 組入 率	株式 先物 比率
	円	騰落率 %	(参考指数)	騰落率 %		
(期首)2022年7月13日	18,762	—	20,150	—	98.9	—
7月末	20,778	10.7	21,111	4.8	99.4	—
8月末	21,398	14.0	21,281	5.6	99.0	—
9月末	20,643	10.0	20,302	0.8	98.6	—
10月末	23,067	22.9	22,273	10.5	98.6	—
11月末	22,495	19.9	21,165	5.0	98.5	—
12月末	21,175	12.9	19,671	△ 2.4	98.5	—
(期末)2023年1月13日	21,492	14.6	19,830	△ 1.6	99.3	—

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) S & P 500指数 (円換算) は、S & P 500指数 (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：18,762円 期末：21,492円 騰落率：14.6%

【基準価額の主な変動要因】

米国株式市況は、米国の金利上昇が一服したことや利上げペースの減速観測が支えとなり、上昇しました。一方で、日米の金利差縮小を背景に、米ドルは対円で下落 (円高) しました。また米国インフラ (社会基盤) 開発関連企業は、2021年11月に成立した「インフラ投資雇用用法」に基づく政策支援により、安定的な事業環境でした。このような投資環境の下、米国のインフラ投資の拡大に着目して選別投資を行った結果、基準価額は上昇しました。

◆ 投資環境について

○ 米国株式市況

米国株式市況は上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より、金融引き締めによる景気悪化が意識されてインフレ率がピークアウトするとの期待感などから、

2022年8月中旬にかけて上昇しました。その後は、FRB (米国連邦準備制度理事会) 議長がインフレ抑制姿勢を強調したこと、予想以上のインフレ率の上昇や英国の財政悪化懸念などで欧米の金利が上昇したこと、企業業績の見通しの下方修正が相次いだことなどが嫌気され、10月半ばにかけて下落しました。11月末にかけては、英国市場の混乱が収束して欧米の金利上昇が一服したことや米国のインフレ率が予想を下回ったことなどが好感されて上昇したものの、12月末にかけては、米国の景況感や企業業績の悪化が懸念され、上昇幅が縮小しました。当作成期末にかけては、利上げペースの減速観測が支えとなり反転し、上昇しました。

○ 為替相場

米ドル為替相場は対円で下落しました。

米ドルの対円為替相場は、当作成期首より米国金利が低下し日米金利差の縮小が意識されたことで、2022年7月末にかけて円高米ドル安となりました。その後は、米国金利の上昇により日米金利差が再度拡大したこと、9月にFRB (米国連邦準備制度理事会) が大幅な金融引き締めを決定したのに対し、日銀は金融緩和政策の維持を決定したことなどから、10月半ばにかけて大きく円安米ドル高が進行しました。これを受けて日本政府・日銀は円買い介入を実施したものの、影響は限定的なものにとどまりました。11月以降は、インフレ率の減速期待などから米国金利が低下したことで日米金利差の縮小が意識されたこと、日銀が想定外の金融政策の修正を行ったことで金融緩和政策の転換などが意識され、日本の長期金利が大きく上昇したことなどから、当作成期末にかけて米ドルは対円で大きく下落しました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドは、米国のインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業 (インフラ・ビルダー) へ投資し、信託財産の成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、米国の株式の中から、事業内容、時価総額、流動性等を勘案して投資候補銘柄を選定します。投資候補銘柄の中から、同業種における競争力や株価バリュエーション等を考慮し、長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける企業を精査し、選別投資を行っていく方針です。

◆ ポートフォリオについて

米国におけるインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業 (インフラ・ビルダー) を選別投資し、90%以上の株式組入比率のポートフォリオを維持しました。個別銘柄では、石油・ガスパイプライン建設大手の QUANTA SERVICES INC や建設エンジニアリング会社の AECOM、総合産業機器メーカーの EATON CORP PLCなどを組入上位銘柄としました。

◆ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

当ファンドは、米国のインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業 (インフラ・ビルダー) へ投資し、信託財産の成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、米国の株式の中から、事業内容、時価総額、流動性等を勘案して投資候補銘柄を選定します。投資候補銘柄の中から、同業種における競争力や株価バリュエーション等を考慮し、長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける企業を精査し、選別投資を行っていく方針です。

米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	9円 (9)
有価証券取引税 (株式)	0 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	1 (1) (0)
合 計	10

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株 式

(2022年7月14日から2023年1月13日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株	千アメリカ・ドル	百株	千アメリカ・ドル
		2,445 (—)	28,586 (—)	3,297	37,009

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2022年7月14日から2023年1月13日まで)

買 付	当 期			期 付			
	銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額
DYCOM INDUSTRIES INC (アメリカ)	千株 22.7	千円 320,733	円 14,129	CARLISLE COS INC (アメリカ)	千株 13.1	千円 451,403	円 34,458
EMCOR GROUP INC (アメリカ)	17.1	316,265	18,495	EMERSON ELECTRIC CO (アメリカ)	33.4	393,160	11,771
REGAL REXNORD CORP (アメリカ)	13.2	278,244	21,079	RELIANCE STEEL & ALUMINUM (アメリカ)	14.8	393,052	26,557
IDEX CORP (アメリカ)	9.1	271,005	29,780	DYCOM INDUSTRIES INC (アメリカ)	21.2	303,756	14,328
WESCO INTERNATIONAL INC (アメリカ)	13.9	247,977	17,840	FASTENAL CO (アメリカ)	43	279,975	6,511
TRANE TECHNOLOGIES PLC (アイルランド)	10.3	227,334	22,071	JACOBS ENGINEERING GROUP INC (アメリカ)	14.4	255,596	17,749
UNITED RENTALS INC (アメリカ)	4.4	190,375	43,267	QUANTA SERVICES INC (アメリカ)	12.8	245,673	19,193
WILLSCOT MOBILE MINI HOLDINGS CORP (アメリカ)	33.3	186,987	5,615	REGAL REXNORD CORP (アメリカ)	13.2	237,200	17,969
EMERSON ELECTRIC CO (アメリカ)	14.8	185,028	12,501	ADVANCED DRAINAGE SYSTEMS IN (アメリカ)	16	212,928	13,308
STEEL DYNAMICS INC (アメリカ)	15.7	182,371	11,616	HUBBELL INC (アメリカ)	6.4	199,112	31,111

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細書

外国株式

銘 柄	期 首 株 数	当 期 末		業 種 等	
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
FORTICE CORP	150	121	811	104,932	資本財・サービス
DEERE & CO	49	49	2,136	276,250	資本財・サービス
QUANTA SERVICES INC	396	306	4,522	584,731	資本財・サービス
VALMONT INDUSTRIES	107	111	3,752	485,061	資本財・サービス
CARLISLE COS INC	170	39	943	121,979	資本財・サービス
IDEX CORP	13	100	2,362	305,424	資本財・サービス
AECOM	502	490	4,207	543,962	資本財・サービス
GRACO INC	—	75	525	67,901	資本財・サービス

銘 柄	期 首 株 数	当 期 末		業 種 等	
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
AMETEK INC	52	74	1,077	139,243	資本財・サービス
WESCO INTERNATIONAL INC	43	66	903	116,766	資本財・サービス
RELIANCE STEEL & ALUMINUM	187	39	831	107,483	素材
DYCOM INDUSTRIES INC	—	15	148	19,198	資本財・サービス
EMCOR GROUP INC	—	161	2,444	316,061	資本財・サービス
CSX CORP	584	552	1,793	231,856	資本財・サービス
LINCOLN ELECTRIC HOLDINGS	194	148	2,326	300,739	資本財・サービス
UNITED RENTALS INC	56	80	3,134	405,184	資本財・サービス
FASTENAL CO	703	273	1,338	173,008	資本財・サービス

銘柄	期首		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
ADVANCED DRAINAGE SYSTEMS INC	92	—	—	—	資本財・サービス
HUBBELL INC	203	139	3,261	421,592	資本財・サービス
TRANE TECHNOLOGIES PLC	59	139	2,507	324,123	資本財・サービス
BUILDERS FIRSTSOURCE INC	95	86	603	78,071	資本財・サービス
MASTEC INC	59	78	753	97,369	資本財・サービス
MARTIN MARIETTA MATERIALS	61	52	1,828	236,351	素材
HERC HOLDINGS INC	17	37	553	71,578	資本財・サービス
ROCKWELL AUTOMATION INC	64	79	2,223	287,407	資本財・サービス
NORFOLK SOUTHERN CORP	75	82	2,084	269,444	資本財・サービス
NUCOR CORP	172	101	1,572	203,314	素材
PARKER HANNIFIN CORP	78	65	2,048	264,852	資本財・サービス
PENTAIR PLC	45	—	—	—	資本財・サービス
STEEL DYNAMICS INC	42	148	1,633	211,175	素材
UNION PACIFIC CORP	88	77	1,653	213,714	資本財・サービス
WILLSCOT MOBILE MINI HOLDINGS CORP	253	495	2,275	294,178	資本財・サービス
JACOBS SOLUTIONS INC	—	75	958	123,934	資本財・サービス
TETRA TECH INC	92	61	888	114,852	資本財・サービス
EMERSON ELECTRIC CO	457	271	2,657	343,516	資本財・サービス
EATON CORP PLC	218	240	3,953	511,049	資本財・サービス
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	317	—	—	—	資本財・サービス
TRIMBLE INC	90	—	—	—	情報技術
VULCAN MATERIALS CO	112	119	2,151	278,163	素材
ファンド株数、金額	5,895	5,043	66,866	8,644,477	
合計銘柄数<比率>	35銘柄	35銘柄	<99.3%>		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年1月13日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	8,644,477	96.7
コール・ローン等、その他	291,879	3.3
投資信託財産総額	8,936,357	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月13日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝129.28円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(8,672,409千円)の投資信託財産総額(8,936,357千円)に対する比率は、97.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年1月13日現在

項目	当期末
(A) 資産	8,936,357,081円
コール・ローン等	286,205,378
株式(評価額)	8,644,477,332
未収配当金	5,674,371
(B) 負債	230,000,000
未払解約金	230,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	8,706,357,081
元本	4,051,011,514
次期繰越損益金	4,655,345,567
(D) 受益権総口数	4,051,011,514口
1万口当り基準価額(C/D)	21,492円

* 期首における元本額は4,634,761,587円、当作成期間中における追加設定元本額は224,190,416円、同解約元本額は807,940,489円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
米国インフラ・ビルダー株式ファンド(為替ヘッジあり) 901,968,676円
米国インフラ・ビルダー株式ファンド(為替ヘッジなし) 3,149,042,838円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は21,492円です。

■損益の状況

当期 自2022年7月14日 至2023年1月13日

項目	当期
(A) 配当等収益	48,848,495円
受取配当金	48,300,687
受取利息	563,233
支払利息	△ 15,425
(B) 有価証券売買損益	1,226,585,882
売買益	1,822,086,248
売買損	△ 595,500,366
(C) その他費用	△ 469,740
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,274,964,637
(E) 前期繰越損益金	4,061,130,857
(F) 解約差損益金	△ 949,059,511
(G) 追加信託差損益金	268,309,584
(H) 合計(D+E+F+G)	4,655,345,567
次期繰越損益金(H)	4,655,345,567

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

S & P 500指数は S & P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社（「S P D J I」）の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S & P[®]、S & P 500[®]、US 500、The 500、iBoxx[®]、iTraxx[®] および CDX[®] は、S & P Global, Inc. またはその関連会社（「S & P」）の商標です。Dow Jones[®] は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスは S P D J I に付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドは、S P D J I、Dow Jones、S & P、またはそれらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P 500指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。